

つぎつぎと暴かれる原発システム輸出の危険な実態 放射能災害と国家破綻を招く前に、撤退すべき

「原子カルネッサンス」を提唱する推進派は陰を潜めるようになりました。原発建設費高騰とシェルガス発掘に伴う天然ガス価格下落により、原発建設のメリットは薄れ、米エネルギー情報局(EIA)は「2035年までの米国内新規原発は5基630万kW程度」に留まると予測しています。中国では過熱する原発ラッシュに安全面での警告が政府内から発せられ、新興国では原発建設費を回収できないおそれが明確になり始めました。原発計画が浮上しつつあった中東・アフリカでも、勃発した市民革命が政権基盤を揺るがし、政治的・軍事的な勢力図が塗り替えられようとしています。菅政権による危険な原発輸出を止めさせる絶好の機会だと言えます。国際協力銀行JIBCの独立化法案を廃案にし、原発輸出に「ノー」を突きつけましょう。

UAEの原発は受注したけれど・・・韓国の苦難

韓国は2009年12月、アラブ首長国連邦UAEと原発4基(各140万kW、APR1400)を約400億ドルで受注し、世界をアッと言わせました。この契約は原発を建設して渡すターンキー方式ではなく、建設から運転までのトータルサービスを提供する方式であり、「60年間の運転保証」という異例の条件付きでした。また、韓国特戦部隊がUAEの特戦部隊の教育訓練を行うなど軍事協力付きで、2010年末から2年間、130余名の部隊を派遣する計画だと伝えられています。さらに、これは最近になって中央日報(2011.2.1)が暴いたことですが、契約書に不記載の条件として「原発輸出に際しUAEへ最大100億ドル規模の輸出金融支援を行う」ことが口頭合意されていたということです。結局、建設費約200億ドルの半分は韓国自身の融資によって賄うというものです。原発の建設が終わればUAEから建設費が払われるかと思いきや、その半分は韓国自身が貸したお金で支払われるだけであり、貸した金が回収できるかどうかは原発がうまく運転されるかどうかにかかっています。電気料金にもよりますが、60年間、80～90%の高稼働率が達成できなければ、回収はおぼつかないでしょうし、重大事故が起これば、不良債権化するだけでなく、運転管理の責任も問われることでしょう。この融資は、韓国の輸出入銀行が担うことになるため、韓国政府が輸

出入銀行に毎年1000億ウォン(約75億円)を10年間増資し続けることを計画しています。こんな無理な受注を繰り返すと、韓国は、国家破綻にもつながる非常に大きなリスクを背負い込むことになるでしょう。

トルコでは資金難から韓国が撤退

韓国はトルコとも原発4基(各140万kW級)受注の交渉をしていましたが、土壇場で破断になりました。その最大の理由が、「韓国の資金調達能力には限界があり、リスクを背負うことができない」というものでした。トルコでの原発受注契約はプロジェクトファイナンス(PF)方式です。これは、建設する側が自分で200億ドル(約1兆7千億円)規模の原発4基分の建設資金を調達して建設し、自ら原発を長期間運転し、電気料金で資金を回収するという仕組みです。トルコは、韓国に立地場所を提供し、原発建設を認めるといっただけで、資金的負担はないというものです。この場合、電気料金が高ければ投資を回収できますが、電気料金が低いと、原発建設費が高騰したり稼働率が下がったりした場合のコストアップ分を電気料金では回収できず、運転すればするほど損をするという悪循環に陥り、破産してしまいます。そこで、韓国政府は「トルコ政府による電気料金の保証」を求めましたが、色よい返事がもらえず、破断したというわけです。電気料金の保証がなければ、リスクが高いため、国際金融市場からの資金調達もうまくいきませんし、利子負担が増えるため、それが二重に首を絞めることにもなります。

トルコは韓国との破断を受けて、日本の東芝と交渉を始めていますが、契約条件の変更はありえないでしょう。菅政権は今国会で、国際協力銀行JBICを日本政策金融公庫から分離・独立させる法案を可決させ、政府全額出資の特殊会社として海外での原発建設に融資できるようにしようとしています。日本国内の100兆円もの貯金や年金を原資として融資しようというのです。それが焦げ付けば、国民生活に跳ね返ることは必至です。このような無理な原発輸出を許すことはできません。

ベトナムでは電気料金が安く、回収不能のおそれ

ベトナムでも、原発受注に向けて国際原子力開

発が交渉を始めているようですが、一向にその方向性が出てきません。ベトナムは高い経済成長を続けていますが、今年1月の財務省発表によれば、2010年末時点の対国内総生産(GDP)比公的債務比率は56.6%と高く、政府債務比率は44.3%に上ります。また、2011年歳入予算が595兆ドン(約2.4兆円)に対し歳出予算は725.6兆ドン(約2.9兆円)で、慢性的な財政赤字です。3兆円弱の国家予算で4基約1.7兆円の原発建設計画を進めるには資金力が乏しすぎます。したがって、ベトナムでの原発輸出の契約条件はターンキー方式ではありえず、資金力のあるUAEのようなトータルサービス方式でもなく、トルコのようなプロジェクトファイナンス方式になる可能性が高いでしょう。現に、丸紅が現地に合弁会社(出資比率35～45%)を設立して120万kWの石炭火力発電所を事業費20億ドル(約1650億円)で建設しようとしていますが、これも2016年完成後はベトナム電力公社に売電して投資を回収する仕組みです。これは、建設費が原発の半分以下で格安の石炭を使えるという前提で、かろうじて成り立っていると言えます。

問題は電気料金です。ベトナムでは2010年3月に5.3セント/kWhへ値上げされましたが、それでもアジア周辺地域では最も安いレベルに設定されています。2011年3月に2年続きで15.28%の電気料金値上げを決めましたが、同時にベトナム通貨(ドン)も9.3%切り下げられていますので、実質上の値上げ幅は小さい状態です。このような電気料金制度の下で、プロジェクトファイナンス方式で原発を建てるとすれば、電気料金では到底回収できず、運転するほど赤字を積み増す構造になるのは見えています。それでも、無理をして、日本政府をあげてリスクをとりに行くのでしょうか。

中国で原発建設ラッシュに政権内部から警告

中国では、今年1月6日の全国エネルギー会議で張国宝・国家エネルギー局長が自ら、原発建設ラッシュに警告を發し、建設計画の下方見直しを提言しました。「沿海部での原子力発電の発展を加速し、内陸部での原子力発電プロジェクトを積極的に推進する」との昨年までの方針を転換し、「沿海部での原子力発電所の建設を優先的に進める一方で、内陸部での原子力発電プロジェクトは着実に進める」としています。さらに、「1つの省に多数の原子力発電所を建設するといったやみくもな拡大計画は絶対許可できない」という激しい言葉まで投げかけています。

また、中国政府は2007年の「原子力発電中長期発展計画(2005～2020年)」では2020年の原子力発電開発目標を4,000万kWとし、その後7,000万～8,000万kWへの上方修正を過熱ぎみに検討していましたが、国务院研究室の唐元局長と範必部長が1月13日付「瞭望新聞週刊」に共著論文を掲載し、「7,000万kW以下にすべきだ」提言しています。この数値自身も過大ですが、下方修正が提言されたのは初めてのことです。

原発建設をめぐる「事態」は予想以上に深刻な状況のようです。以下では、テピア2011年1月号No.49で紹介された共著論文の内容を抜粋します。

「中国が建設中、計画中の原子力発電所は他の国の追随を許さない規模に達しており、人材や設備製造、核燃料、運転・維持管理、資金確保といった面で現在の能力をはるかに越えてしまっている。このため、建設中の原子力発電所は別にしても、新たに多数の原子力発電所が着工することになれば、長期的に見ると健全な発展が損なわれる。」

「原子力工学科が多数の大学で設立されるなど供給面での体制が確立しつつあるものの、経験を積んだ人材が退職するため人材不足が恒常化し、原子力発電開発規模がそれに必要な人材の供給能力を上回るようだと原子力発電所の安全な運転にも弊害が出る。」

「100万kW級の原子力発電所の設備製造能力は確立した」が、「製品の品質にムラがあり、技術基準が統一されておらず納期の遅れも目立つため、工期通りに建設を進めることが難しい。」「原子力級設備の品質保証システムが十分ではないうえに工期を急ぐため、品質問題がたびたび発生している。」

「原子力安全の監督・管理については、体制だけでなく、人材や経費、技術面で困難に直面している。原子力安全規制当局の独立性も十分ではなく、原子力安全基本法も整備されていない。」

中国の原発建設を担っているのは、中国核工業集团公司CNNC、国家核電技術公司SNPTCおよび広東核電集团有限公司CGNPCですが、前2者はWH社と提携し中国政府の指示に沿っていますが、広東核電は仏アレバ社と提携し独自の企業戦略に従っているようです。炉型戦略上の対立もあり、原発ラッシュで暴利をむさぼろうとする者同士の対立と闘争が激化しているようです。このような状況では、ただでさえ危険な原発が一層危険な状態に陥ることは避けられないでしょう。